

関西としての国への提案に関する論点整理

- ①IR推進自治体も含めて、関西の総意となる提案であること。
 ②関西全体ひいては、我が国全体の利益に資するIRとするための提案であること。

論点	問題点等
IRの形	<ul style="list-style-type: none"> ・国の特定複合観光施設区域整備推進会議(IR推進会議)では、地理的一体性、カジノやホテル、MICE施設等すべてが一体となった施設の方向で検討。 ・上記施設は国際競争力を有するとともに、全国的な見地からも我が国を代表する施設として経済効果を生み出す施設にする方向で検討。 ・<u>地域の創意工夫を最大限考慮すべきではないか。</u>
波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・IRと周辺の観光地が相互に価値を高められるよう、アクセス向上等を図るべきではないか。
不法行為の排除	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体が条例等で暴力団排除の取り組みを行う中で、これらの反社会勢力が介入、資金源となるようなことがないよう、<u>国が責任を持って制度設計する必要があるのではないか。</u>
依存症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル依存症については、関係閣僚会議が設置され、実態調査の実施や、都道府県等の支援体制の強化等を含む予算措置がされるなど、先行した取り組みが行われている。 ・依存症対策など精神保健福祉分野は、地方が大きな役割を担ってきたところであり、<u>地方の持つケア体制を一層充実させるほか、地方の独自対策を認めることが必要ではないか。</u>
青少年健全育成	<ul style="list-style-type: none"> ・将来依存症にならないためにも、<u>青少年の段階からの教育、啓発が重要ではないか。</u> ・IRに限らず、<u>現に青少年の身近なところにギャンブルが存在する中で、これらも含めた検討をすべきではないか。</u>
納付金の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・法第12条の「納付金」については、国だけでなく、依存症対策をはじめとする<u>地方の取り組みにも配分すべきではないか。</u> ・全国の観光DMOの活躍が我が国の観光価値を高め、IRの価値向上にも寄与するが、<u>これらDMOの基盤は脆弱であり、これらの財源として考えることも必要ではないか。</u>
雇用・人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の有識者会議では事業者の一体性の方向で検討され、カジノ運営に経験を有する海外の事業者の参入が見込まれる中、<u>日本人の雇用が促進され、かつこれらの人が高いコンプライアンス意識を有するようにすべきではないか。</u>